

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月11日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06(4390)6544
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻元 拓士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成26年8月1日 至平成27年7月31日
売上高 (千円)	2,017,361	6,642,371
経常利益 (千円)	152,934	480,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	98,271	295,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,271	289,783
純資産額 (千円)	1,623,660	938,889
総資産額 (千円)	4,801,511	3,933,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.60	162.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.73	-
自己資本比率 (%)	33.8	23.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 当社は第24期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第24期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

7. 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期連結会計期末の平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

また、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景として、企業収益の改善や訪日客によるインバウンド効果などにより緩やかな回復基調がみられた反面、上海株暴落に端を発する世界同時株安や海外景気の下振れ懸念もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、高付加価値業態を中心に回復傾向が見られてはおりますが、人手不足による人件費上昇、競合企業との競争激化など、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは新規出店プロジェクトの企画開発を推進する一方で、店舗数増加に伴い店舗運営体制をより強化するため、新たな店舗運営子会社の経営を行う人材育成に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における店舗の増減といたしましては、レストラン事業は2店舗を開店、スイーツ事業は2店舗を開店したことにより、当社グループでは計4店舗を開店し、当第1四半期連結会計期間末現在では62店舗を運営しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,017,361千円、営業利益148,012千円、経常利益152,934千円、親会社株主に帰属する四半期純利益98,271千円と順調に推移いたしました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成27年9月に東京都新宿区の早稲田大学 大隈スクエアビルに「グッドモーニングカフェ 早稲田」をオープンし、当社グループが運営する大学レストランは4店舗となりました。また、平成27年10月には福岡エリア初出店のレストランとして福岡市中央区大名の人々をほっとさせる街並み（＝パッドロケーション）に海外飲食ブランドである「アンティーカ ピッツェリア ダ ミケーレ 福岡」をオープンしております。

また、店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度を向上させる店舗運営方法の確立や営業企画・イベントの立案、夏季におけるビアガーデンやバーベキューなどの取り組みなどを実施しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区25店舗、関西地区17店舗、その他地域1店舗の計43店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,762,995千円となりました。

スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、平成27年9月に東京都新宿区で早稲田大学が運営する早稲田小劇場どらま館において「トーキョークレープガール 早稲田どらま館」をオープンし、平成27年10月には川崎市幸区のラゾーナ川崎において「花のパバロア ハバロ/パラディ ラゾーナ川崎店」をオープンいたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区10店舗、関西地区3店舗の計13店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は136,326千円となりました。

アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーション効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は109,853千円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェ・レストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における売上高は8,185千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、868,398千円増加し4,801,511千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、439,656千円増加し1,733,120千円となりました。これは主に東京証券取引所マザーズへの上場時における公募増資に伴う現金及び預金の増加485,352千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、428,741千円増加し3,068,391千円となりました。これは主に店舗用不動産取得に伴う土地の増加386,362千円、新規出店準備による建設仮勘定の増加70,348千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、183,626千円増加し3,177,850千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、15,434千円増加し1,464,735千円となりました。これは主に未払法人税等の減少97,425千円、未払金の増加30,487千円、1年内返済予定の長期借入金の増加29,687千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、168,192千円増加し1,713,115千円となりました。これは主に長期借入金の増加194,759千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、684,771千円増加し1,623,660千円となりました。これは主に公募増資に伴う資本金の増加293,250千円及び資本剰余金の増加293,250千円、利益剰余金の増加98,271千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,278,000
計	7,278,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,074,500	2,074,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	2,074,500	2,074,500	-	-

(注)平成27年10月28日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年10月27日(注)	255,000	2,074,500	293,250	392,250	293,250	410,242

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,500円
引受価額	2,300円
払込金額	1,997.5円
資本組入額	1,150円
払込金総額	586,500千円

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,074,500	20,745	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,074,500	-	-
総株主の議決権	-	20,745	-

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン（金融庁総務企画局）24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,278	1,314,631
売掛金	202,689	185,377
商品及び製品	59,624	62,200
原材料及び貯蔵品	15,167	16,875
繰延税金資産	35,155	29,661
その他	154,834	124,373
貸倒引当金	3,287	-
流動資産合計	1,293,463	1,733,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,183,394	1,193,518
機械装置及び運搬具(純額)	19,145	18,636
工具、器具及び備品(純額)	206,262	218,396
土地	379,504	765,867
リース資産(純額)	236,858	244,730
建設仮勘定	16,588	86,936
有形固定資産合計	2,041,752	2,528,086
無形固定資産		
のれん	8,570	7,856
リース資産	651	533
その他	62,686	61,292
無形固定資産合計	71,908	69,683
投資その他の資産		
差入保証金	359,902	330,002
繰延税金資産	73,850	71,921
その他	92,235	68,697
投資その他の資産合計	525,988	470,621
固定資産合計	2,639,649	3,068,391
資産合計	3,933,113	4,801,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,938	197,934
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	421,776	451,463
リース債務	72,506	76,629
未払金	355,918	386,406
未払法人税等	143,034	45,608
未払消費税等	38,455	58,310
賞与引当金	3,926	15,704
資産除去債務	1,629	1,629
その他	130,116	161,049
流動負債合計	1,449,301	1,464,735
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	1,081,376	1,276,135
リース債務	186,205	190,300
資産除去債務	130,168	133,428
その他	77,173	63,251
固定負債合計	1,544,922	1,713,115
負債合計	2,994,223	3,177,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	392,250
資本剰余金	150,416	443,666
利益剰余金	689,473	787,744
株主資本合計	938,889	1,623,660
純資産合計	938,889	1,623,660
負債純資産合計	3,933,113	4,801,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日)
売上高	2,017,361
売上原価	570,836
売上総利益	1,446,525
販売費及び一般管理費	1,298,513
営業利益	148,012
営業外収益	
受取利息	109
受取保険金	17,718
消費税差額	5,025
その他	915
営業外収益合計	23,768
営業外費用	
支払利息	4,646
株式交付費	4,932
株式公開費用	7,213
その他	2,054
営業外費用合計	18,846
経常利益	152,934
税金等調整前四半期純利益	152,934
法人税、住民税及び事業税	47,239
法人税等調整額	7,423
法人税等合計	54,662
四半期純利益	98,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,271

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	98,271
四半期包括利益	98,271
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	98,271

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	92,921千円
のれんの償却額	714

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年10月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行255,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ293,250千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は392,250千円、資本剰余金は443,666千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	53円60銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,271
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,271
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,833,359
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	50円73銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	103,612
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 1 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上田 勝久 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三原 康則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。